

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県東伊豆町
本事業の担当部局名 住民福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	東伊豆町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 『第2期東伊豆町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略』では、未婚者のうち「結婚するつもりはない」と考えている割合が増えており、「経済的に不安がある」と回答した割合が約35%であった。また、「少子化に歯止めをかけるために力を入れるべき取組」で最も割合が高いのは「若い世代の経済的安定」であった。 上記から、若者の結婚に対する意欲の啓発や経済的支援により結婚しやすい環境を形成することが求められているため、補助を行う。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	4		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

直近3年間支給実績(R6年については見込み)

R4年度 29歳以下0件、左記以外4件、継続補助1件(1～3月申請1件)
R5年度 29歳以下1件、左記以外0件、継続補助0件
R6年度 29歳以下3件、左記以外2件、継続補助0件
R7年度 過去3年間の平均数から新規世帯数見込を算出
29歳以下 4件÷3年間=1.33≒2件

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	4	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・町HPへ事業についての記事を掲載
- ・町広報誌にて事業についての記事を掲載
- ・婚姻届提出時に町が作成したチラシを配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	100 (R4～R8累計)	42 (R5年度)
	子育て世代包括支援センターにおける相談件数		件	120 (R4～R8累計)	124 (R5年度)
	子育て世代交流利用者数		人	700 (R4～R8累計)	1471 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.22 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	22 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			2.0 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)